

紹介

董輔弼『孫治方の社会主義経済理論を論ず』

(1983年11月, 武漢大学出版社)

松野昭二

はじめに

北京到着ご, 黄範章副所長と話しあった結果, 中国社会科学院経済研究所での研修の中心軸を孫治方先生の著作におくことにした。その理由は主として, (1)今次経済調整及び改革の理論的根拠を多く提起していること, (2)1983年2月22日, 孫先生逝去いご, 先生の著作について数多くの論評があり, 研修上の便が多いこと, にある。

こうして, 人民大学正門近くにある宿舎から月壇公園の北にある研究所へ通う生活をはじめたが, 1月18日(水)午前, 董輔弼副所長が宿舎まで訪ねてこられた。1年半ぶりのことで, およそ3時間, 最近の経済学界の動向を紹介していただいた。そのなかで, この近著を頂戴した。

董先生の労作の一部は, すでに『立命館経済学』誌の第12巻第4号, 第13巻第8号, 第14巻第4号に紹介したことがある。ここ5～6年来, ふたたび健筆を揮われ, 毎年のように国外へでかけられ, 訪日されたこともある。数年来の労作は, その一部が『『四人組』によるマルクス主義経済学の改ざん』(1978年, 山西人民出版社, 1979年修訂), 『大転換する中国での経済理論問題』(1981年, 山東人民出版社)に集成されている。

以下, 近著の概要を紹介することをつうじて, 董先生の変らぬ友情にいささかなりとも報いたいと思う。

1 本著の構成

(1) 孫治方の社会主義経済理論の形成及び発展

- (2) 孫治方とソボリ氏の理論一比較検討，その1，共通点
- (3) 同上，その2，相異点
- (4) 孫治方社会主義経済理論の図式化
- (5) 孫治方社会主義経済理論の特徴，その1，革命性
- (6) 同上，その2，実践性
- (7) 同上，その3，科学性
- (8) 孫治方社会主義経済理論の今後検討されるべき問題点
- (9) 孫治方の研究態度及びその方法

後記

なお、本著は孫先生逝去ご、社会主義経済研究会が開催した「孫治方社会主義経済理論シンポジウム」での発言『孫治方社会主義経済理論の形成、発展及びその特徴』を整理加筆したものであり、また、『孫治方同志に学ぶ』（『財貿経済』1983年第2期）、『孫治方同志の研究態度とその方法にふれて』（『経済研究』1983年第2期）、『孫治方社会主義経済理論の特徴について』（『人民日報』1983年4月25日）もそれぞれ加筆されて収められている。

2 本著執筆の目的

執筆の目的について、筆者は「あとがき」のなかで次のように述べている。すなわち、

「孫治方同志の死ご、われわれには貴重な理論上の遺産がのこされた。その社会主義経済理論は、社会主義政治経済学の発展史上、とくに中国における発展史上、輝かしい位置を占めている。私は本著をかくとき、孫治方同志の経済理論をこうした位置におきつつ、いささか紹介しまた分析もしたいと考えた。私は、もともと第1に孫治方同志の理論の意義を一層深く理解するため、第2にその理論形成と発展をさらに理解するため、第3に中国における社会主義経済学の発展史を研究する一助とするため、執筆しようと考えた。だが、そのためには、今ここにかきあげたよりもはるかに多く、それぞれのテーマについてさらに広く展開するべきであろう。それには随分多くのスペースを必要とする。そこで、私はひたすら簡潔にかかざるをえなかった。」「本著が社会主義政治経済学の初習者にとって、孫治方同志の理論を諒解し理解する手引きとなり、また、社会主義政治経済学の教育・研究に従事する同志や経済活動に従事する同志にとって、孫治方同志の理論を研究するための、やや整理された材料にでもなれば、と希望する」（p.140）。

3 各章の内容概要

（1）第1章では、理論形成と発展の過程を3段階に分けている

その第1段階は、1956年から1958年であって形成期にあたる。1956年、孫先生は中国国家統計局統計視察団を率いて訪ソされ、当時ソ連が直面した経済的諸問題、諸課題を広く見聞された。そして、ソ連のかかえるそれらがすでに中国が直面しつつあるものと同じ原因によると察知された。また、この間ソ連中央統計局国民経済バランス課々長ソボリ氏 (B. A. Собо́ль) から主観主義批判及び自然経済論批判の観点にたつ理論的説明をうけられた (ソボリ氏は孫先生の提唱により、中国に招かれて1958年上半年、国民経済バランス問題について講義したことがある)。ソボリ氏の紹介・理論的説明は、スターリン死ご展開されてきた伝統的な社会主義経済理論に対する検討を背景とするものであった。この訪ソ以来、孫同志は「諸問題の考察に着手され、計画体制、財經体制 (後にひろく経済体制とよばれるもの) を組上にのぼされた。」しかも、「経済体制を改革するためには、伝統的な、実践によってその誤りが明らかになりつつある経済理論を批判して、マルクス主義にもとづいて新しい経済理論を創出する必要がある」(p. 2) と考えられたのである。訪ソご最初の論文『計画と統計は価値法則にもとづくべきである』(『経済研究』1956年第6期、孫治方『社会主義経済の若干の理論問題』1979年5月、人民出版社一の冒頭論文、以下では『若干の理論問題』)のあとがきにソボリ氏に対する謝意が記されている。この論文をはじめとして、第1段階に執筆・発表された論文は、『若干の理論問題』『若干の理論問題(続、増訂本)』所収のものだけでも5篇ある。

第2段階は、およそ1958年から1964年までであり、深化と体系化の時期にあたる。大躍進と人民公社化運動のなかで、経済効果をはからず、等価交換を損ない、価値法則に反する傾向が拡大され、また、中央と地方の関係を調整するため、1958年若干の権限を地方に移管したが、かえって混乱を招く結果となった。このような事態にこたえて、1959年4月上海で全国経済理論シンポジウムが開催され、商品生産、価値法則及び出来高払賃金制が重点テーマとされた。孫同志は于光遠同志とともに再生産、経済計算及び経済効果の3課題研究の必要を唱えられ、自らも研究された。こうして、『価値を論ずーあわせて「価値」の社会主義及び共産主義政治経済学体系における地位を試論する』(『経済研究』1959年第7期、『若干の理論問題』第7論文)が発表されたが、この論文こそ

は、理論深化と体系化の開始を示すものである。一方、1958年以後の経験を系統的に総括するため、各級幹部の理論水準向上の必要が唱えられ、「毛沢東同志が学習をよびかけ、そのなかにソ連『政治経済学』教科書がふくまれた。」やがて、孫同志は党中央の委託をうけて、経済研究所々員とともに『社会主義経済論』を編集・執筆することになった。この著作の枠組はさきの『価値を論ず』のなかで示されたものであった。すなわち、「基本的にマルクスが『資本論』を叙述した手法にしたがって研究するべきであり、マルクスが資本主義経済を分析した方法にしたがって社会主義経済を分析するべきである。つまり、まず生産過程を分析し、ついで流通過程を分析し、そして社会主義社会の総生産過程を分析するべきである。」(p.6) (初稿は未完、75年いご稿を新たに執筆されたが、1部は未完。近く『社会主義経済論稿』として、人民出版社から出版される。) 1960年代半ば、中ソ両党両国間の関係悪化が決定的になるにつれ、現代修正主義批判がはじまった。孫同志の見解は第1論文発表いらい多くの学術的批判をうけてきたが、1964年になると政治的色彩をもつようになった。(『孫治方批判と経済戦線での闘争、批判、改革』1970年3月、広東人民出版社、所収の諸論文などをあげることができる。) この段階に、多くの論争的な論文や報告原稿が執筆された。『全人民所有制経済内部での財經体制問題について』(1961年6月、研究報告『若干の理論問題』第7論文)、『固定資産管理制度と社会主義再生産』(1963年9月、研究報告、同上第13論文) や『社会主義の計画经济管理体制における利潤指標』(1963年9月、研究報告、同上第14論文) をはじめ13篇がある。(1965年いご、孫先生は執筆することが少なくなり、とくに1968年4月5日から1975年4月10日までの7年間は拘禁されたが、この間もっぱら『社会主義経済論』初稿の検討に力を集中され、『私と経済学界の若干の人びととの論争』—1972年2月～3月、3万字—を執筆された。この論文は未発表、『社会主義経済論稿』の付録として公刊されるという)。

第3段階は、「四人組」打倒から逝去(1983年2月22日)までであり、その理論をいっそう発展させ完成させた時期である。党第11期3中全会いご、重点は社会主義現代化にうつされ、国民経済は着実に発展しはじめ、経済改革も一步一步とすすめられた。建国ご30余年の経験、とくに10年動乱の教訓から、孫同志の見解・理論がもつ正当性があらためて確認され、党と政府は先生の理論を重視し、いくつかの主張や建議が実施されるようになった。こうしたなかで、孫同志は『社会主義経済論』を執筆されるほか、現代化建設のなかで新しく提起された諸問題をも研究された。この時期最初に発表された論文『大胆にしっかりと社会主義的利潤をつかもう』(『経済研究』1978年第9期、『若干の理

論問題』第19論文) からかぞえて、32篇にのぼる論文に示された成果はみるべきものがある。(『若干の理論問題』, 同統集増訂本所収のものに限る。)なかでも、『千万の法則のなかで価値法則が第1である』(『光明日報』1978年10月28日, 『若干の理論問題』第20論文), 『「古いものを複製し、技術進歩を凍結させる」設備管理制度を改革するべきである』(『紅旗』1979年第6期, 前同統集増訂本第4論文), 『政治経済学の対象としての生産関係を論ず』(『経済研究』1979年第8期, 前同第6論文), 『政治経済学は生産力をも研究するべきである』(1979年10月, 前同第7論文), 『生産力とはなにか? あわせて生産力定義に関する若干の論争』(『経済研究』1980年第1期, 前同第9論文), 『価値法則の内因論と外因論』(『中国社会科学』1980年第4期, 前同第11論文), 『流通概論』(『財貿経済』1981年第1期, 前同第13論文), 『生産的労働と非生産的労働, 国民所得と生産総額についての討論』(『経済研究』1981年8月, 前同第16論文), 『計画経済を主とし, 市場調節を補充とするべきである』(『財貿経済』1982年第4期, 前同第26論文), 『「20年間に4倍増」には政治的保障があり技術経済的根拠がある』(『人民日報』1982年11月19日, 前同第31論文, 孫治方先生の発表最終論文), などは注目されるべきものである。

(2) 第2章では、理論上の共通点が述べられている

両氏の「社会主義經濟理論上の主要な共通点は、社会主義制度での商品生産と価値法則問題についての見解である。」そして、それらは「自然經濟論」と「商品經濟論」に対する批判にたっている。まず、「社会主義經濟を自然經濟, 実物經濟とみなす」(p.11) 観点こそが伝統的理論の重要な前提であり、また伝統的体制の基礎であるとして批判の対象とされた。孫同志は、こうした観点は「未来の共産主義社会の經濟(及び社会主義社会での全人民所有制經濟の内部関係)を原始共産主義社会と同様の実物經濟, つまり抽象労働, 価値, 価格や貨幣などの概念が存在しないものとみなし,」「社会主義と共産主義社会で, 1つの統一され集中された計画機関が原始共同体經濟での首長にとってかわって, 全社会の經濟活動を指導するとみなすものである」と指摘される。ソボリ氏も自然經濟論は「社会主義社会にはただ実物計画のみがあるべきで, 労働の分配は半世紀前ロシアの辺境で經濟的にたちおくれた地域の農家がおこなっていたような方法によるべきである」とする観点であると述べられる。この観点にたてば, 「労働支出(社会的必要労働量)を計算することも, 費用と効果を比較計算することも必要ではなくなり, 価値, 価値範疇の存在を否定する」(p.12) ことにならざるをえない。同時に, 両氏は「社会主義經濟の分析は単一の全人民的所有制」を前提することによって, 「はじめて社会主義經濟の

本質及びそこに内在する本質からひきだされる経済法則を明白に認識することができる」という方法から、商品経済論を批判される。孫同志は「全人民的所有制内部での交換は、所有権の移転をとまわらないから、商品交換ではなく生産物交換である」と述べられ、ソボリ氏も「そこには、本来の商品関係はない」（p.13）とされる。さらに、孫同志は価値範疇、価値法則は「いかなる社会化された大生産においても、『けっして取りのぞけないもの』である。」「もしも、全人民的所有制それ自身に価値関係が存在せず、ただ2つの社会主義公有制が存在するところでのみ価値法則が作用すると考えるならば（孫治方同志はこれを『価値法則外因論』とよばれる）、社会全体で単一の全人民的所有制が実現されたのちでは価値法則はあとかたもなく存在しなくならざるをえない。」（p.15）したがって、価値法則外因論による商品経済論は自然経済論の1種であると指摘され、「価値法則内因論」を主張される。

「両氏は性質のことなる2つの価値法則が存在するとされる。」その1つは、商品貨幣関係と関連するもの、つまり商品経済の法則としての価値法則であり、孫同志はこれを「商品価値法則、市場価値法則あるいは狭義の価値法則」とよばれ、ソボリ氏も「自然発生的な価値法則、資本主義経済に固有な価値法則」とよばれる。「この価値法則は商品関係がなくなった時、存在しなくなる。」もう1つの価値法則は社会化された大規模生産と関連するものであり、孫同志は「生産物価値法則、広義の価値法則」とよび、ソボリ氏は「特殊な価値法則、計画的な価値法則」とよばれる。孫同志は「このような価値法則は全人民的所有製の生産関係からひきだされる客観的法則であり、したがって、共産主義社会でも消滅することではなく、そればかりか真の意味での活動範囲をもつことになる」（p.16）と指摘される。すなわち、「社会化された大規模生産では、労働を節約し計画的に社会的需要にしたがって労働時間を配分することが必要であり、このためには、費用と効果を比較して最小の労働支出でもって最大効果を取得することが要請される。『これこそが価値法則の核心問題である。』（p.17）ということになる。こうして、両氏は価値、価値法則をめぐる「主観主義」と「自然作用論」（価値法則を商品経済の法則であり、自然発生的に作用するものであり、計画法則とあいられないとする）を批判され、したがってまた、価格決定での価値軽視、否定を批判し、他方、価格は市場での自由競争のなかで形成されるとする見解を批判される。また、価格差がもたらす事態をみすえつつ、「価格は生産価格と一致させるべきである」、「生産価格にもとづいて価格を決定することは社会化された大規模生産のより高度な発展段階における価値法則の必然の

要求である」(p.22)と主張される。「孫治方同志とソボリ氏の社会主義制度下での商品生産と価値法則についての理論的観点は基本的に一致している。孫治方同志の観点はソボリ氏の影響をうけている」(p.23)。

(3) 第3章では、理論上の相異点が述べられている

ソボリ氏に啓発された孫先生は、やがて理論上相異点をもつようになったが、それは次の2点に主としてあらわれている。すなわち、「第1、かれの価値論を基礎として、集大成され、論理一貫した社会主義経済理論体系と政治経済学体系を構築することに努力し、」「第2、その理論体系にたつて、経済建設中の重要な問題、課題を解決し、また、社会主義経済体制の新モデル構想を提起された。」(p.26)

1) 価値論の展開と体系化について；孫同志が諸問題を深く研究し系統的に展開されはじめたのは、『経済学を体得するには哲学を学ぶべきである』（1958年9月、発言記録、『红旗』出版社の『内部未定稿』1966年第3期、『若干の理論問題』第4論文）にはじまる。そして、1958年8月に脱稿された『価値を論ず』（前出）は価値論を基礎に社会主義経済理論を体系化する最初の力作である。ついで、孫同志が編集の責任を負った『社会主義経済論』では、「最小の労働支出で最大の効果を取得するという軸を一貫させることによって、社会主義政治経済学体系の枠組をつくりあげた。この枠組はソ連『政治経済学』教科書の法則羅列、政策集成といった体系をこえるものであった。」(p.28)（『社会主義経済論』は、1959年11月～1960年2月の間、27人によって40万字の素案がかかれ、同年5月～6月の間、100人が討論に参加し、さらに同年10月～1961年の間、37人によって110万字にのぼる初稿が確定されたが、未公開のままである。）

ところで、「両氏の前には、価値論について解決すべき1つの大きな難問題がおかれていた。つまり、両氏は社会主義（単一の全人民的所有制をいう）及び共産主義社会で商品関係が消滅してもなお、価値範疇と価値法則はいぜんとして存在すると主張されたのである。」この点こそはもっとも多くの反論をうけた論点であって、「説得的な論証をする」ことが必要であった。

①まず、価値範疇について ソボリ氏は「労働に対して計算をおこない、各生産物の生産に要した労働支出を的確に把握した条件下でのみ、再生産過程において合理的、節約的かつ有効に生きた労働と物化した労働を使用することが可能になる」(p.29)と述べられる。つまり氏にあっては、価値を重視することは社会的必要労働の計算を重視することなのである。だが同時に、国営企業間の売買は「かつての意味での売買ではない。

そこには所有者の転変はまったくなく、当事者はともに国家所有制経済であるのだから、この意味では売買ではない」とも述べられている。では、国営企業間の関係がすでに商品生産者間の商品貨幣関係ではないのに、なぜ社会的労働支出は価値に転化しなければならないのか？この点で、ソボリ氏には混乱があるかのようである。すなわち、ソボリ氏は一方では「資本主義生産方法が廃止されたあとにこのこされる『価値概念』は『広義の価値』である。」とよばれ、他方では、「この『価値』は資本主義社会の価値ではなく、まったくことなる『社会主義的』『価値』である」(p.30)とも述べられる。「社会主義的」と限定するからには、氏のいう「価値」は「広義の価値」ではなく、資本主義生産方法が廃止されたあと「共産主義社会のなかにこのこされるもの」ではないということになる。そこで、ソボリ氏はもとの立場から後退して、「生産物の生産に支出された社会的労働は『社会主義経済での生産物の価値』とよぶべきであり、「ここで『価値』という用語を使用するのは、ただ別の用語を使わないで済む便宜上のものである」と説明されるのである。「つまり、社会主義生産方法ではもともと『価値』という範疇は存在せず、ただ社会的労働の支出という範疇が存在するにすぎず、『価値』という概念は借りてきたものにすぎない。」(p.31)

孫同志は終始その価値論を一貫されて、「生産手段の私有制が廃止されたあと、『価値』という概念』ははじめて『その真の活動範囲』にたちもどる」と考えられ、2つの側面から難問題にこたえられようとする。まず、価値と交換価値とははっきり区別されて、「交換価値は資本主義や個別経済の商品生産関係の特性を反映するが、価値は生産物のなかに物化された社会的必要労働それ自体であって、けっして商品経済にのみ固有のものではない。」「エンゲルスがもはや『迂回した道』をへて社会的労働量が表現されることなく、『かの有名な価値を媒介とすることもなくなる』(『反デューリング論』)という場合、それは明らかに『交換価値』を指しているのであって、『価値』を指しているのではない」(p.31~32)と指摘される。つぎに、価値の質と量を区別される。孫同志は社会的必要労働と価値とを同一視するべきではないという見解に賛成されつつも、「社会的必要労働とは実際には社会的必要労働量のことであり、それは1つの量的概念であって、『価値』という『概念』の質を表現するものではない、「価値の質の側面はエンゲルスがいう『生産費用と効用との関係』にほかならない。」と述べられ、「社会的労働を計算することは結局のところ労働支出とその成果を比較評量することを意味する。だから、『価値』概念を重視することは、社会主義社会にあっては、経済的効果を重視す

ることを意味する」（p. 32）と主張される。この点では、ソボリ氏も「生産的支出とその成果を比較する」ことを強調されるが、「氏にとっては、価値概念は主として1種の計算上の範疇であり、孫治方同志が指摘する量的概念である。」孫同志は初期、価値とよびあるいは社会的平均必要労働量とよぼうと、「それはさほど重要なことではない」とされていたが、ついには以下のように主張された。「価値をただ主として社会的必要労働とみなすならば、社会的必要労働を価値とよばなくてもよい。だがしかし、価値をまず労働支出と労働成果との比較であるとみるならば、社会的必要労働という概念でもって価値概念にかえることはできない。マルクスとエンゲルスが資本主義生産方法が廃止されたあとの『価値』概念を強調した意味は、第1にまた主としてこの点にこそある」（p. 32～33）と。

②つぎに、価値法則について 両氏は商品貨幣関係がもはや存在しないところで、なぜ価値法則が存在し作用するのか？という問題にこたえることになる。ソボリ氏は「商品経済では、価値法則は自由競争、価格と価値との背離を通じて、社会的労働の各生産部門間への配分を調節する。だが、社会主義計画経済では、自由競争は存在せず、価格は生産物の生産に支出された社会的労働を計算するものであり、価格は意識的に決定されるものであって、価格は価値と一致することが必要であり、価格と価値との背離を通じて労働を各生産部門間に配分する必要はない」（p. 34）と述べられる。そしてまた、「価値法則、社会的労働の節約と必要に応じて比例的に労働を配分する法則は、同じ物質的内容をもっており、かつ、社会が物質的生産物に対する需要とそれら生産物の生産との間に一定の関連と比例をもつことを保証する。しかし、これらはことなる社会経済形態の下で、したがって、ことなる社会条件の下で作用するものであるから、ことなる社会的法則である。これら法則の区別は形式にあるのではなくて、その実質にあるのであって、またそれぞれことなる作用のなかに自らを表現する。……商品経済の価値法則と根本的にことなる点を忘れることさえなければ、社会的労働を節約し必要に応じて比例的計画的に労働を配分する法則を社会主義社会の価値法則とよんでもよい」と述べ、またときには、「計画的な社会主義社会には、価値法則は存在しない」（p. 35）と明言されるもする。明らかに、ソボリ氏は1956年社会主義社会での価値法則の作用がもつ重要性を指摘されたところから、やがて歩一歩と後退されたというべきであろう。

孫同志は、当初「価値法則はつまり価値法則であって、この法則がことなる社会形態でどのように自己を表現するのか？どのように作用するのか？ これこそが政治経済学

という科学が研究し解明すべき課題である」と述べられた。それでは、このような見解は全人民的所有制内部には商品貨幣関係が存在しないとする見解とどう統一されるのであろうか？ 孫同志は1960年代当時の政治的環境のなかで、価値法則を広義のそれと狭義のそれに区分することによって説明されようとした。すなわち、「価値法則は社会化された大規模生産の客観的法則であって、商品生産にのみ特有な法則ではない。社会化された大規模生産では、『商品（生産物）価値は社会的平均労働時間によって決定され、』『商品（生産物）の交換比率は価値によって調節される。』価値法則は労働時間を節約し必要に応じて比例的に労働時間を配分する作用をはたす。これは価値法則の共通の性質である。価値法則が商品貨幣関係と関連して、商品貨幣関係の運動形態として、市場での自由競争を通じて作用すること、これは価値法則の商品経済における個別的性質である」と述べられる。そして、「価値法則はどのような社会化された大規模生産においても取りさることのできない法則である。それは社会主義社会さらには共産主義社会でも、いぜんとして作用する」（p.37）と主張された。文化大革命いごになると、孫同志は価値法則それ自体とその表現形態や作用方式とを区別するべきであると主張されるようになった。すなわち、「価値法則は資本主義社会、社会主義社会でともに存在することとなる点は価値法則の本質、実質あるいは法則それ自体にあるのではなく、その表現形態にある。」（p.38）と指摘される。こうして、孫同志にあっては、「価値法則の核心的問題」つまり「最小の労働支出でもって最大の経済効果を取得する」ことが社会主義経済ではいっそう重要視されるべきだということになる。孫同志はまた、この表現形態の相異点を次のように説明される。「資本主義社会では、無政府的な自然発生的な力が支配する市場経済社会では、価値自体は表現されようがなく、その他の商品でもって表現され、2つの商品の交換関係を通して表現される」ことになるが、「社会主義生産方法では、社会的必要労働がもはや迂回的に交換価値として表現されることはなくなる」（p.39）と。

2) 経済体制の改革と新しいモデル構想をめぐる；1956年、ソボリ氏は訪ソ中の孫先生にむかって総生産額指標がもたらす弊害、利潤指標のもつ意義について語られたが、1958年中国での講義及びそのごの著作でここに論及されることが少なくなった。氏はまた価格は生産価格を基礎に決定すること、償却率は固定資産の社会的摩損を考慮して決定することなどを主張し、国民経済バランス工作改善について有益な意見を提出したが、氏の理論観点にたつて社会主義経済体制の全体を研究しその改革にまで至ること

はなかった。終始、氏にあっては「社会主義経済におけるもっとも重要な問題は社会的労働を計算する」ことであり、「国民経済の計画理論と実践のなかで提起されたさまざまな問題は、結局のところ、社会的労働の節約と社会的需要に応じて社会的労働を比例的に配分する法則にこたえて、どのように価格を決定するかという原則の問題」（p.41）であった。つまりは、社会主義経済における浪費、効率の低さ、経済効果の劣悪さなどはすべて価格が社会的労働を反映しておらず、計画工作をあやまらせている結果である、という点にとどまったのである。

孫同志は、総生産額指標の弊害、利潤指標の意義からはじめて、その理論深化につれて社会主義経済体制改革の分野でじつに数多くの提議をおこない、今日ではその多くがすでに採用され実施されつつある。また、新しいモデルの枠組を提出された。「私には、両氏の理論の是非得失を評論するつもりはない。ただ私の記述が孫治方同志の社会主義理論の形成と発展を研究するための一助にでもなればと願うだけである」（p.42）。

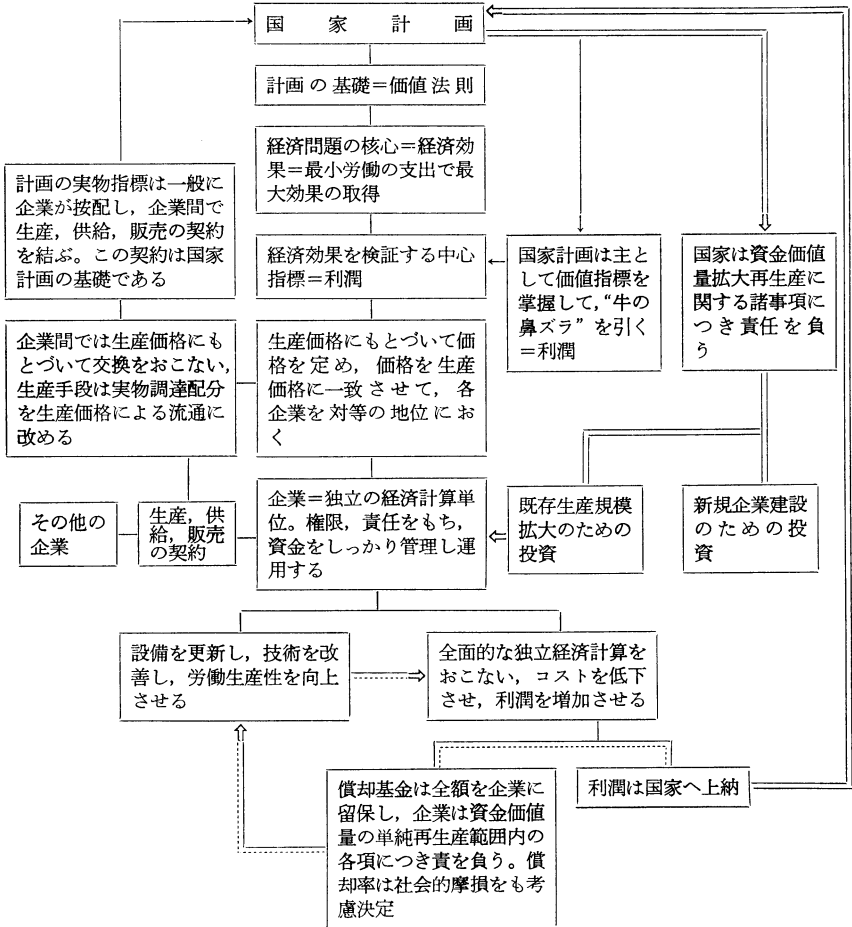
（第2、3章で、筆者はソボリ氏について主として、『国民経済バランス問題についての報告』—1958年中国での講義提綱とその記録—小冊子として経済研究所所蔵、未出版、『国民経済バランス問題概論』—1962年三聯書店中文版、などを利用されている。1956年、筆者は在ソ留学中であり、孫・ソボリ両氏の意見交換など通訳の仕事をおこない、両氏の交際、交流についてはこの外にくわしい。）

（4）第4章では、理論体系が図式化されている

この図式には、筆者の孫先生の理論理解が端的に示されている。「社会主義経済理論の体系を1つの簡明な図として示すことは困難であり、おそらく多くの手落もあるであろうが、一助にでもなりうればと思う」（p.43）。

「孫治方同志の社会主義経済理論の基礎は価値論である。」「価値法則は『価値実体を形成する』社会的必要労働の存在と運動の法則であり、社会主義社会さらには共産主義社会においても存在しかつ『真の活動範囲』をみいだすことになる。」（p.44）「価値法則は、個別労働時間と社会的必要労働時間とを比較評量することを通じて、社会主義社会の生産力の発展を促進し、また生産部門間の労働配分比例を調節する。社会主義経済の計画は価値法則を基礎とするべきである」（p.45）。

価値法則は「費用と効果の比較評量を要求する、つまり『最小の労働（生きた労働と物化された労働）支出でもって最大効果の取得』をすることを要求するものであり、これはあらゆる経済問題の核心でありまた秘密でもある。」



そして、利潤は「経済効果を検証する中心指標あるいはもっとも総合的な指標」であって、「国家計画は利潤指標という『牛の鼻ズラ』をつかむべきであり、繁多な生産物の産量など実物指標までをつかむべきではない。」

ところで、「利潤指標をつかみ、それぞれの企業の経済効果を検証するためには、各部門の平均コストに平均資金利用率から算出される利潤を加えた生産価格にもとづいて価格を定めて、各企業を対等の地位におき、比較評量を可能にする」ことが必要である。

企業は、したがって「独立した経済計算単位として生産、経営につき権限と責任をもち、」資金を有効に利用する権限と責任をもつ。国家と企業間の関係を処理するうえで、企業を独立した経済計算単位とすることは「財質（経済）管理体制の中心問題である。」企業は平均資金利潤率を下げまわらない利潤全額を国家に上納する責任を負う。「そのために、企業はコストを低下させ、経済効果をたかめる」（p.46）。

固定資産の償却基金はその全額を企業にとどめ、資金価値量を拡大しない範囲で、企業が運用しその経済的力量をたかめる。その際、「償却率は社会的摩損を考慮して定め」なければならない。（企業の「小権」）あわせて「固定資産の有償使用制を確立して、企業を文字どおり全面的な独立した経済計算単位とする」（p.47）。

企業の既存生産規模を拡大させる、つまり「資金価値量の拡大再生産」に及ぶ諸事項は国家の大権に属し、国の財政資金でまかなわれるが、稼動ごの運営は上に同じ。新規建設は当然国家の大権に属す事項である。

企業相互の関係では、「供給・販売の数量及び具体的な品種や規格などを協議して定める」が、これは「企業の権限内のことであって、国家や地方行政機関が立ちいることではない。」（p.48）だが、「既存の協力関係、供給・販売関係や生産分野を変更すること、新建企業の協力関係を樹立することは国家の『大権』に属することである。」（p.49）そして、この協力関係＝契約制（実物指標）は国家計画のなかに組み入れられる。

文革ご、孫同志は利潤の一部（比率あるいは定量）を企業に留保することをも考慮されたが、「企業が一般に生産規模拡大にあてることはゆるされず、職員・労働者の奨励金とする」（p.48）ことに限られた。

（筆者は、図中で——、→を用いられているが、私の理解する限りで——を用いて国家と企業間の資金の径路を、……を用いて企業内での径路を示した。）

（5）第5、第6、第7章では、孫治方理論の特徴が述べられている

1) 革命性について；孫同志は「あやまった、伝統的な社会主義経済理論には2つの根源がある。その1は政治経済学における主観主義的観点つまり『唯意志論』であり、その2は政治経済学における形而上学的観点つまり『自然経済論』である」（p.51）と考えられて、学術上闘争をいどまれた。

① 唯意志論について 孫同志は「客観的な経済法則を無視あるいは軽視する観点であり、政治を経済と対立させる観点であり、経済現象や経済問題を客観的な経済法則をもって説明しようとせず、政治やイデオロギー上の原因をもって客観的な経済法則にと

ってかえるものである」(p.52)と批判される。そして、こうした観点もたらす諸弊害を次のように指摘されている。a. 大量の資材の浪費、本位主義や官僚主義の経済体制上の原因を究明せず、もっぱらイデオロギー上の問題としてとりあつかう。たとえば、全人民的所有制内部での価値法則利用の必要性を解明するに際して、経済計算が要求されており、「そしてこの経済計算がまた職員・労働者の共産主義的自覚がなお低く、物質的刺激が必要であることにもとづく」と説明されるが、「この理解によれば、自覚が向上すると経済計算は不要となるかのようだ。」(p.55) b. 各種経済工作での主観的任意の傾向、高い経済・生産目標の設定、生産力水準をこえた公有化などを生みだした。「生産力発展の客観的法則をかえりみず、大衆路線、政治統帥をもって客観法則にかえ、」人民大衆に深刻な挫折感をいだかせることになった。「主観的な価格政策は国民経済の比例関係を混乱させ、国民経済全体の経済計算を混乱させた。」(p.58) c. 農民の自家菜園・集市交易を廃止し、自然生態をかえりみず森林を田畑にかえ、農民の副業や都市の個別所有制経済を禁止し、また、経済的考慮を十分することなく基本建設項目を定めた、等々。「行政的方法はいかなる場合でも必要である」が、「われわれは経済法則に反した、超経済的なあるいは単純な行政的方法には反対である。もし行政的方法が経済法則に合致しているならば、誰もそれには反対できない」(p.59)。

② 自然経済論について 孫同志は「社会が一度その生産諸手段を掌握するや、商品経済は消滅するであろう。そして、それにつれて生産物の生産者に対する支配も消滅するであろう。」(『反デューリング論』)だがしかし、「生産を決定するに際して、上述した効用と労働支出に対する評量は政治経済学上の価値概念が共産主義社会にさえも残るであろうすべてである。」(同上)「価値規定は、次の意味において支配的作用をはたすであろう。つまり、労働時間の節約と社会的労働のそれぞれことなる部門間への配分、そしてこれと関連する簿記、これらはそれまでのいかなる時代にもまして重要となる」(『資本論』第3巻)などに依拠されて、高度に社会化された大規模生産を基礎とする社会主義経済を「まるで原始共産主義社会での実物経済、すなわち抽象労働、価値、価格や貨幣などの概念が存在しない自然経済であるかのようにみなす」観点に終始反対された。自然経済論のあやまり、弊害は次のように要約できよう。a. 社会主義経済、とくに全人民的所有制経済内部に流過程が存在することを否定する無流通論を生みだした。孫同志は、無流通論は「私有制の消滅、およびその結果としての盲目的自然発生的な市場での商品交換関係の消滅を全人民的所有制経済内部での社会的分業と企業内の技術的分業と

の区別の消滅として誤認して、社会全体（少なくとも全人民的所有制経済）があたかも1つの統一された工場になり、社会的分業が企業内の技術的分業と等質・同化したかのようにみなす」（p.67）のものであると批判され、またこの見解が「スターリン同志の政治経済学の対象たる生産関係定義と関連する」とも指摘される。孫同志は社会主義経済における流通問題研究に力をそそがれ、「各生産単位はまさしく流通过程を通じて1つの有機体を形成するのであり、社会経済を形成することになる」（p.67）と主張され、『資本論』第2巻流通过程をあらためて研究する必要を唱えられた。（『流通概論』—『財貨経済』1981年第1期、『若干の理論問題』続増訂本第13論文はその1つである。）

b. 社会主義経済における労働の二重性、生産物の二重性を否定し、等価交換を否定し、経済効果をかえりみない傾向が生みだされた。建国以来、中国の経済体制には「このような自然経済論の観点が反映」しており、この経済体制下では、使用価値指標が重視されるが価値指標は軽視され、使用価値比例が重視されるが価値比例は軽視され、生産額・生産量が重視されるが労働支出は軽視され、生産費用と効果の評量は軽視され、等価交換の原則にもとづいて交換と流通が組織されず、「社会の財富浪費は多額にのぼり、生産力の発展は緩慢で、社会主義公有制の優越性を十分に発揮できなかった。」（p.68）

C. 孫同志は自然経済論は「社会主義政治経済学の前進をはばみ、われわれの社会主義政治経済学教科書をまとめた体系をもたないもの、あるいは1本の基軸でもって各章節をつらぬきえないものにした」と述べられ、また「自然経済論はわれわれの政治経済学の発展を30年から40年もおくらせ、いまなおローザ・ルクセンブルグ、ブハーリン時代の学問的水準におしとどめている」（p.68）とも述べられ、「形而上学的（非弁証法的）な価値論（つまり『自然経済論』）は必然的に観念論とならざるをえない。」（p.70）と指摘される。

2) 実践性について；「理論の意義はそれが実践をみちびき、実践に適用されて、世界を改造しようところにある。孫治方同志の経済理論はそうした実践性をそなえている。」「孫治方同志の経済実践を改革する理論と主張は多方面にわたるものであって、ここで詳しくふれることはできない。要約的に先生の理論のもつ実践性について述べることにしたい」（p.73）。

①調節メカニズムについて 「孫治方同志は、社会主義経済において、国民経済計画は重要である。しかし、国民経済計画は価値法則の基礎のうえに策定されなければならない。そうしてこそ、計画を現実の計画とすることができ、計画の役割を十分に発揮させることができる」（p.76）と考えられ、また、計画と比例が「もし価値から離れると、

それは実際上実物量の計画と比例にすぎなくなるが、この実物量の比例は経済科学の研究範囲というよりはむしろ技術科学の研究範囲である」(p.77)と指摘される。これが孫同志の調節メカニズムについての提議の基本前提である。孫同志は価値法則の作用と関連する経済範疇と槓杆の意義と作用、たとえば、抽象労働、社会的平均必要労働、価値、価格、生産価格、利潤、資金、資金利潤率、固定資産の社会的摩損、償却と償却基金、経済計算、経済効果、等々を重視されたが、そのなかでも価値、利潤、生産価格などを重視された。利潤範疇は、経済体制の改革を構想する場合とくに重要な意味もっている。孫同志によれば、既存の経済体制では実物(使用価値)指標が重視され、生産量、品種や規格にいたるまでが中央計画機関の所管であるが、「計画システムについて、われわれは大計画と小自由を主張し、過度に集中的な計画制度には反対する。」「中央機関なかでも国家計画委員会と国家経済委員会が掌握する指標はすべての指標体系のなかでもっとも中心的な環でなければならず、その環を掌握すればすべての環を掌握できるのでなければならない。」そして、この中心的な環は利潤である、ということである。つまり、孫同志は「国家計画と経済指導部門は価値指標をしっかりと掌握するべきであり、価値指標のなかでもその中心的指標を掌握するべきであって、利潤こそがその中心的指標である」(p.79)と考えられたのである。この主張は経済体制改革のなかで重大な意味をもつものとなっている。「利潤指標とは資金利潤率によって計算される平均利潤であって、これはたんに支出された資金の利用効果ではなくて、企業が占有する資金全額の利用効果を評価するものである。したがって、孫治方同志が構想された経済体制では、生産価格が重要な地位を占める。生産価格は部門内平均コストに部門内平均資金利潤率から算出される部門平均利潤を加えたものである。」(現行の価格はおおむね部門内コストにコスト利潤率から算出される利潤を加えて定められている。)[孫治方同志は、資金利潤率を採用した場合、企業が社会の提供した資金を多く占有すると利潤を上納する任務はそれだけ大きくなるので、企業の資金節約を促がし、とくに固定資金の節約を促がし、職員・労働者に設備利用率向上にたいする関心をもたせることになる」(p.80)と主張される。

②政策決定メカニズムについて 既存の経済体制は政策決定の側面からも単一の高度に集中されたものである。「こうした経済政策決定は政策決定における主観主義や官僚主義を生みだし、決定の錯誤と遅延をもたらし、企業と職員・労働者の積極性をそこなってきた。」孫同志は早くからこの問題をとりあげ、「財経管理体制の中心問題は独立し

た經濟計算單位としての企業の権限と責任、及びそれと国家との関係である。すなわち、企業の經營管理権の問題であると指摘された。ここでの権限とは主として政策決定の権限のことである。」(p. 80) 孫同志が提出された決定メカニズムは概括すれば、以下のようである。a. 価値指標と使用価値指標による区分；「抽象労働にぞくし、価値範疇にぞくする指標はかならず集中的統一的に管理し、しっかりと掌握するべきである。」「だが、具体的労働にぞくし、使用価値範疇にぞくする指標つまり実物指標、たとえば生産物の種類・品種などは、極めて少数の全国的な項目を除いて権限を移管するべきである。」「具体的な品種は主として企業の年度計画のなかで定められるべきである。」b. 資金価値量の単純再生産と拡大再生産による区分；この区分は上の原則にたつ再区分である。資金価値の「拡大再生産にぞくする事項は国家の大権により、国家が厳格に管理しなければならない。管理掌握せずまた厳格でなければ混乱をひきおこすことになる。単純再生産にぞくする事項は企業が自ら管理すべき小権であり、国家がみだりに干渉すれば機動性が失われる。」(p. 81) この区分によると、企業は次の権限をもつことになる。生産量、品種、規格などを決定すること、償却基金全額を利用し設備・技術の更新をおこなうこと、労働生産性向上を前提として資金と実物量の拡大再生産を定めること。一方、国家は、利潤を分配し使用する、とくに基本建設投資を分配し使用すること、新規建設企業の使用価値指標を定めること、必要な場合たとえば資源開発が完了しまたは需給関係が変化し、生産規模を調整するときなど、企業や部門から資金の一部もしくは全額を移動させること、などの権限をもつ。c. 企業相互間の協業関係の保持とその変更による区分；この区別はさきの2つの区分原則を前提とする。「既存の協業関係、供給販売関係の範囲内、また既存の生産分野や範囲内では、企業は相互に供給販売契約を定期的に結ぶ。その数量や具体的な品種・規格を協議契約することは企業の権限内にぞくする。国家と地方は干渉するべきではない。」ただし、「既存の協業関係と供給販売関係を変更し、企業の生産分野を変更し、また新規企業と協業・供販関係を結ぶことは国家の大権内にぞくすことであって、地方行政機関も干渉する権限をもたない。」(p. 83) 「国家と企業間の政策決定権の区分は經濟体制改革で合理的な政策決定メカニズムをつくりあげるなかできわめて困難な問題であって、いまなお解決されていないが、孫治方同志の理論と主張は参考するに値する」(p. 84)。

③各經濟活動單位間の連系について 企業間、部門間、地区間、企業と部門・地区間などにどのような經濟的連系をつくるべきかという問題である。建国いらい、これら相

互間の直接的な横軸関係つまり分業協業関係は自然経済論の観点にはばまれて十分発展させられることがなかった。「大規模ですべてを備え」「小規模でもすべてを備える」という状態つまり自給自足的閉鎖的關係がつよくのこされている。孫同志によれば、これら相互間の経済的連系をつくりだし発展させる鍵は次の点にある。a. 「行政命令的な超経済的な管理」が企業を国家及び各級行政機関の下部機構あるいは附属物としてきたことをあらため、企業を1個の独立した経済計算単位として権限・責任をもたせ活動させる。この企業と国家との関係、経済的連系をつくりだす。b. 権限と責任をもつ企業が相互間に分業協業関係を樹立し発展させる。「交換と流通を媒介として、横の経済的関係を広く発展させる。この関係は等価交換の関係であって、それは生産供給販売の契約として実体化されかつ維持されるべきである」(p.86)。

孫同志の主張と建議は、今次の経済調整・改革のなかで実施されているものも多いが、なお検討されるべき問題ものこされている。その1は、「実施されるべきであるが、そのためには一定の条件が前提されるもの」である。たとえば、シエール縮小については数年前に実施されたが、さらに縮小するためには国家財政の収支を好転させなければならぬ。その2、実施するためにさらに細かな経済的技術的検討をおこない、実施の手順をも準備すべきもの。たとえば、現行の価格設定と体系から生産価格による価格設定と体系へと移行すること。その3、なお実施の可否や得失をふくめて検討を要するもの。たとえば、資金価値量の拡大再生産と単純再生産を軸として国家と企業の権限範囲を区分すること、等々。

3) 科学性について；孫同志の経済理論は長期間異端視されてきたが、既存の経済体制がもたらした種々の弊害が反面からその科学性を証明し、とくに第11期3中全会いごの調整と改革が正面から孫理論の科学性を証明することになった。しかし、今日なお次の諸点が学術的な論争点となっている。①社会主義的全人民的所有制経済内における価値範疇と価値法則、②最小の労働支出で最大効果を取得することを社会主義政治経済学の核心とし、また政治経済学をつらぬく基本軸とすること、③社会主義経済における利潤範疇と生産価格、④固定資産の社会的摩損、などである。「これら論争点はいずれも社会主義制度下での商品生産と価値法則についての観点と関連するものである。」(p.92) またこうした論争にはいくつかの背景があるとみられる。すなわち、「第1、(生産力のためにおくれた中国では)自然経済論の観点から社会主義経済を考察しがちである。」「第2、マルクス主義創始者の社会主義下での商品生産消滅についての叙述が人びとの社会主義

経済理解を困難にし、若干の人びとはこの個別的論断を正確に全面的に理解しえないでいる。」「第3、ソビエト・モデルにより樹立された経済体制は長期間唯一可能な社会主義経済体制であると考えられてきた。」「第4、論争点はともに複雑なものであって、社会主義の比較的短かい歴史は、その実践を通じて人びとが諸論点について十全な認識をもつことをなお困難にしている。」「第5、以上の原因が主たるものであるが、そのほか、孫同志の理論自体になお推敲し解決すべき点があふくまれている」（p.93）。

諸論争点を簡潔に紹介しておくことにする。

論争点の①について；「孫治方同志が述べているように、価値法則の問題について、すでに少なからずの共通理解が成立している」けれども、なお不一致点があつてゐる。孫同志自身も不一致点について、「その1、価値法則を重視し依拠する程度以上にへだたりがある。若干の人びとは価値法則を『利用する』という理解に同意せず、この法則をあたかも大農園に働く下女のようにみなす。つまり、適当な時期あるいは主人が下女を必要としなくなったと考えたときには、『利用する』ことをやめ、社会主義経済という大農園からこの下女をふたたび追放しようとしている。その2、価値法則が社会主義経済に存在する客観的な必然性についての認識の不一致である。」そして、「価値法則は全人民的所有制の生産関係から必然的に結果される客観的法則であつて、その外部から、ことなる所有制間の交換からあたえられるものではない」（p.95）と述べ、価値法則内 因論を展開される。このほかに、筆者は不一致点その3として次の点をあげられる。すなわち、「孫治方同志は全人民的所有制経済は商品経済ではなく商品性をもつものでもない。そこには商品貨幣関係は存在せず、そこで作用する価値法則は商品生産や価格の価値を軸とする上下波動と関連しないものである」とされてきたが、若干の経済学者の見解は孫同志のそれとは正反対である。そうした学者は「『価値法則』といへばやはり資本主義の商品市場におけるもの、価格の騰落によって需給関係を調節するつまり生産を調節するものを念頭においている。ことなる点はただ、過去は市場の自然発生的な力によって作用し、現在は主体的に価格調整をおこなうことによって作用する、ことにある」と理解する。これら諸論点はひきつづき検討されるべきであり、実践を通じて着着をつけるべきものである。

論争点の②について；この論点はかつて多くの人びとから、資本主義利潤の原則を主張するものとして批判をうけた。しかし、「歴史はすでにこの論争に結論をくだし、孫治方同志の理論が科学性をもつことを証明した。」孫同志も自らこの点にふれて、「客観

的な事実は20数年来われわれが最大の支出でもって最小の効果を取得したにすぎないことを明らかにした。『文化大革命』は利潤統帥を大いに批判し、ひたすら『政治的帳簿』をつけ、『経済的帳簿』をつけさせなかった。生産の破壊が功績であり、生産促進は罪悪であって、その結果、国民経済は手痛い打撃をこうむり、社会主義をそこねることになった。最小最大を語ることに反対し、経済効果を語ることに反対し、ただ政治統帥を語り、階級闘争を語った結果、最大最小になってしまったのである」(p.97)と述べている。この論点をめぐっては、さしたる不一致はないが、最小最大の原則を實際上どのように貫徹するかについては、さらに細やかな議論が必要であろう。

論争点③について；孫理論はさらに手厳しく批判された。従来、利潤範疇は資本主義経済の範疇であって、社会主義の生産目的つまり人民の需要を充足することとは根本から対立するものであると考えられてきた。「したがって、利潤問題は理論上のタブーとされ、『利潤』を軽卒に『蓄積』とよび概念を混乱させることになった。」また、利潤という用語を用いざるをえない場合も「一定」の利潤、「合理的」な利潤などと修飾語をつける有様であった。孫同志は、これは「まるで一定の範囲をとりこえと、修正主義、資本主義に質をかえるかのようだ」と指摘される。「利潤範疇を否定した結果、周知のように、企業は大量の赤字をだし、1976年全国国営企業の30%以上が赤字経営であった。この事実は孫治方同志の社会主義経済での利潤問題についての基本的見解が正確なものであることを明らかにした。また、認識上でもほぼ一致することができるようになった。」(p.98)だが、利潤を計画の基本指標にすると、管理責任者を利益追及にのみはしらせ、国家・社会の利益、長期の利益をかえりみない資本主義的経営思想を生み出すことになりはしないか？ あるいはまた、利潤はその一部を企業に留保させて拡大再生産に利用させるべきか？ 等々なお議論がのこされている。

孫同志が資金利潤率を提起したのは、「既存の経済体制下では固定資産の無償占有制が実施され、企業がより多額の資金を占有しても、かならずしもより多額の利潤を国家に上納することはない」ので、「過剰投資と分散投資がおこなわれ、資金の利用効果が劣悪にならざるをえない」事態に直面してである。「資金利潤率を算定し、かつそれを企業や部門の生産経営状態を評定する指標とすること、それはこうした弊害の克服を促がす。」そして、「資金利潤率を経済効果評定の指標とするには、生産価格を基礎として価格を設定する必要がある。なぜなら、生産価格の構成要素には生産物の部門別平均的コストのほか、利潤部分として資金占有量に当該部門の平均資金利潤率を乗じて算出

されるものが加わるからである。」(p.99) 数年来、資金有償占有制の採用に賛成する者がふえ、また、資金利潤率を経済効果評定の指標とし、したがって、生産価格にもとづいて価格を設定することに賛成する者がふえている。ここでのこされている議論点は、社会主義制度下で利潤率が平均化する客観的根拠はなにか？ 価値が生産価格に転化する内在的契機はなにか？ ということである。

論争点④をめぐる；孫同志は一貫して「社会的摩損」の存在を指摘し、償却率引上げの必要を唱えられた。しかし、「長期間、きわめて多くの経済学者は社会的摩損を資本主義的範疇であると理解し、社会主義生産の目的は物質的富にあるから、物理的摩損を承認しても社会的摩損は承認しようとせず、社会的摩損が存在しても計算して償却することはなかった。」(p.100) こうして、償却率は低く、その年限は長く設定され、技術進歩をきびしく抑制する結果となった。なお、若干の議論があるものの、今日では、孫同志の主張は重視され多くの人びとからますます賛成されるようになってきている。

(6) 第8章では、さらに検討されるべき問題点が指摘されている

「すでに述べたように、孫治方同志の社会主義経済理論にはなおさらに検討されるべき問題点がのこされているが、そのいくつかについて私見を述べることにする。」

第1点は社会主義経済における経済的利益の問題である。孫同志は「企業の責任を明確にするとともに企業にそれ相応の権限をあたえる場合にのみ、企業を文字どおり独立した済済計算単位とすることができる、と強調された。この点は孫治方同志がもっとも早くから提起された卓越した見解である。しかし同時に、われわれは孫治方同志の経済理論において経済的利益が社会主義経済ではたす起動的作用にふれる所がきわめて少ない、この点を指摘することができよう。」(p.103) たしかに、孫同志はシエーレ問題及び工農業間の不等価交換に論及された際、農民の経済的利益を視野にとらえられたが、しかし基本的には「刺激、それは外在的要因であって、内在的起動力ではない」と考えられ、内在的起動力は費用と効用との比較評量にあり、この評量によって最小の費用でもって最大の効果を取得するという目的が達成される、とされてきた。そこで、「人びとは、孫治方同志は利潤指標の意義をもっとも重視し強調したのではなかったのか？ それなのになぜ経済的利益の作用に着目しなかったのか？ といぶかるかも知れない。たしかに、孫治方同志は利潤指標の意義をもっとも積極的に主張した。にもかかわらず、その理論においては利潤は企業や勤労者の経済的利益と直接の関連をもたないものであり、ただそれらの責任とのみ関連をもつものである。」つまり、孫同志にあっては「社

社会主義社会の全人民的所有制企業が創造する利潤は、その企業の職員労働者が社会的拡大再生産と社会の公共的需要のために創造する富であるから、その全額は国家に上納されるべきものである」（p.104）ということになり、「物質的刺激の原則にみちびかれる利潤留保制度と奨励金制度に反対する」結果となっている。この見解は当時の「左」傾経済思想を背景とするものといえよう。近年来、孫同志は「企業の職員労働者が社会のためにより多くを支出した場合、一定の奨励をあたえるべきである」と述べられ、「資金利潤率によって利潤を計算する条件下で、奨励金を超過利潤量と連結させることは『合理的』であると考えられ、企業が利潤の一定部分を留保することに賛成された。この点は、先生の経済理論の1つの転換であるといえる。」そして、おそらくは「経済的利益という要素をくみ入れることによって、先生の理論体系—価値論にはじまり経済体制改革の主張に至るまで—は大きく再編成されることになる。」（p.105）ところで、「周知のように、人びとが物的生産に従事するのは物質的諸資料を基礎とする各種の生活上の需要を充足するためであり、つまりは物質的利益（経済的利益）のためである。『人びとが力を尽してかちとるすべてのものは、かれらの利益と関係する。』（マルクス『第6回ライン会議』）人びとが物質的諸資料の生産のなかでとり結ぶ一定の生産関係は、経済的利益の結合である。エンゲルスは『1つ1つの社会の経済関係はまずなによりも利益として表現される』（『住宅問題』）と述べている。」「社会主義公有制を基礎に形成される勤労者の経済的利益の体系において、各方面（国家と企業・勤労者、企業と企業、勤労者と勤労者、中央と地方、地域と地域）の経済的利益は根本的に一致しているが、さまざまな矛盾が存在しており、適切に処理することによって各方面の積極性を発揮させることができるのである。これは経済工作のなかで常に当面する複雑な問題である。」（p.106）そして、それはまた30余年に及ぶ経験とりわけ数年来の経済体制改革の実践からみて、「経済体制改革のなかで解決されねばならぬ重大な問題」（p.107）である。「実践は新展開をみせている。孫治方同志の経済理論も展開をみせ、経済的利益の問題をその理論体系のなかに有機的にくみこむことになれば、よりいっそう完成されたものとなり、さらに実践をみちびく意義をもつことになる。」（p.108）。

第2点は、全人民的所有制経済での商品生産の問題である。「価値法則の作用を無視し否定した時期、とくに全人民的所有制経済での価値法則の作用を無視し否定した時期、価値法則を尊重するべきだとする孫治方同志の理論は疑いもなく重要な意義をもつものであった。……今日でもなお意味深いものである。だが同時に、周知のとおり、孫

治方同志の社会主義經濟理論では價值法則は商品生産と関連させられていない。共産主義社会での状況がどのようなものであるかは考慮の外におくとしても、今日発展しつつある商品生産と商品交換、この現実の經濟生活を孫治方同志のこうした理論でもってどのように説明するのか？ この点はさらに深められるべき課題である。」「すでに述べたように社会主義での商品生産と商品交換の問題について、孫治方同志の見解はスターリン同志の見解とほぼ一致している。つまり、社会主義での商品生産と商品交換はただ2つの社会主義公有制の間及び社会主義的集団所有制内部にのみ存在し、全人民的所有制内部には存在しない、とするものである。『国営企業はすべて1つの所有主体に属し、全人民に属し、全社会に属するのであるから、それらの間の交換は所有権の移転をまったくもたず、ただ計算だけが存在する。』生産諸手段も商品ではない。この見解は既存の經濟体制の実態を反映するものであるというべきである。」(p.109) 既存の經濟体制では「たしかに眞の意味での商品生産と商品交換は存在せず、生産諸手段もたしかに商品ではなく、市場で売買されず、ただ商品の外被をまといつけているにすぎない。つまり、全人民的所有制内部の既存の經濟体制は商品生産を排除するものである。」ところで、このような体制、理論が結果した弊害はすでに明らかであって、「生産物に対して統一買付販売を行なう制度、生産諸手段に対して直接的な調達と分配を行なう制度、資金に対して統一収支を行ない無償で使用する制度は放棄されなければならない。なぜなら、そうした制度は企業が經濟計算を十分に重視しないようにし、眞に独立した經濟計算を行なうことを不可能にするばかりでなく、さらに各種の經濟的な利益關係の存在を無視し、企業及び職員労働者がそれぞれに經濟的利益から生産と經營の改善に関心をもつことを阻害しかつ不可能にしているからである。こうした制度は、等価交換の原則を守るそれぞれふさわしい制度にかえられなければならない。これは生産の高度な社会化を基礎とする社会主義經濟の客觀的要求であり、企業と職員労働者の積極性と進取の精神をたかめる客觀的要求である。」(p.110) 「社会主義全人民的所有制の内部で商品生産と商品交換を發展させることが客觀的に必要であり、全人民的所有制の企業の生産物が商品に転化するからには、『それら生産物を生産する社会的必要労働時間は調節作用をはたす自然的法則として』（マルクス『資本論』第1卷）作用し、各企業が技術革新に努力し、労働生産性を引上げ、生産物の質をたかめ、生産物の生産と流通の面で労働を節約して、經濟効果をたかめるよう促がすことになる。同時に、價值法則は労働の各部門への配分比例を調節した各方面の經濟的利益を調節することになる。したがって、價值法

則が全人民的所有制内部で作用するということは社会主義経済が商品生産と商品交換の発展を必要としていることと関連するものであり、それはまた社会主義全人民的所有制の企業が相対的に独立した経済的利益を保有すべきことと不可分のものである。」(p.111) 「近年来、孫同志は社会主義全人民的所有制の内部になお経済的利益上矛盾が存在しているので、生産物が一定の商品性をおびることになると認められた。しかしながら、それらは基本的には生産物であって、商品ではないといざんとして考えられていた。わが国の経済体制改革のなかで、孫治方同志の価値法則に関する理論は実践が提起した課題すなわち全人民的所有制経済の内部で商品生産と商品交換を発展させる課題とどのように関連づけられるのか？ この点は研究されるべきである」(p.112)。

第3点は、全人民的所有制経済における市場調節の問題であるが、この点はさきの問題と直接に関連するものである。「われわれは、ここで孫治方同志が2種の価値法則を提起された観点をあらためて論評するつもりはない。その観点はすでに若干訂正されている。」なにはともあれ、孫同志は「価値法則が全人民的所有制経済において作用すると考えられ、そこでは個別的労働の支出と社会的平均的必要労働の支出とが比較されなければならず、また後進的、標準(中等)的および先進的企業が社会的平均的必要労働量の水準を引下げるために競争するべきであると考えられた。この見解は現在なお意義深いものである。」(p.113)とここで、今日「われわれが研究するべき点は、社会主義全人民的所有制経済の内部で市場調節の作用が存在するのかどうか？あるいはそうあるべきかどうか？そこでの価値法則は市場調節と無関係なのかどうか？ということである。周知のとおり、市場調節は1つの広い概念であって、価格が価値と一致したまま背離することによって需給関係と生産比例を調節することは、市場調節の1つの重要な側面である。計画的に価格という経済的槓杆を利用して社会主義経済を調節することは、社会主義経済における価値法則に対する意識の利用の1方式である。孫治方同志はもともと社会主義全人民的所有制経済における価値法則を市場調節とは無関係のものと考えられたが、それは全人民的所有制経済において商品生産と商品交換が存在することを承認されなかった、この点と論理的一貫性をもつものである。数年来、その見解には変化がみとめられるが、基本的には価値法則が市場調節と無関係であるという理論をもちつけられた。孫同志は『価格の調整つまり引上げ引下げによって、需給関係を調節し、したがって間接的に生産を調節する』、また『価格の価値への接近、一致』という、こうした価値法則の作用は今日それがどれほど重要であろうとも、一時的なものであ

り、ことなる所有制が存在する段階にのみ限られ、商品交換が存在する段階に限られる。とりわけ、価格の引上げ引下げによって需給関係を調節し生産を調節する作用は、生産と需要とがなお完全に相応していない状況においてのみ作用する』と述べられている。つまり、一貫して『価格を意識的計画的に調整することによって生産と需要を刺激しあるいは抑制する』ことは、その理解される価値法則の作用ではないと考えられたのである」(p.114)。

たしかに、「社会主義經濟の本質は計画經濟であって、經濟に対する統一的計画的な調節がおこなわれる。それと同時に、数千数万の企業によって組織される社会主義經濟ではこれまた数千数万の各種生産物が生産され、つねに変動する複雑な需要を充足しなければならぬが、その時、ただ中央が制定した計画にしたがうだけでは、經濟運動における需給バランスやその他バランスをたえず保持することは困難であり、またバランスがくずれたあとすみやかに回復させることも困難である。これには、1つには經濟情報の問題がある。經濟情報が十分かつ的確でなく、さらにあらかじめ把握できない多くの不確定要素があるので、計画と經濟活動の実際とが合致しない事態はつねに発生し、需給間の矛盾はつねに発生することになる。これこそが市場調節を必要とする根拠である。2つには經濟的利益の問題がある。複雑な經濟的利益関係は、ただ計画的集中的な調節にたよるだけでは、特定の条件下での經濟的利益の適合点をみだし、さらに時を失することなくみだすことを困難にする。そして、經濟的利益のアンバランスはまた經濟的運動でのさまざまなアンバランスを結果することになる。この面では、市場調節は計画の及ばない点を補うことができる。」(p.114)「換言すれば、ただ計画による事前の按配にのみたよっては各種生産物の生産をあますところなく社会の需要に合致させることはできず、各種生産物の生産に費やされた労働をこれまたあますところなく社会の必要労働とすることもできない。」「市場の役割を發揮させるためには、価値法則の作用と関連するさまざまな經濟的槓杆、たとえば、価格、利息、租税などを利用することが必要である。これら經濟的槓杆はすべて各方面の經濟的利益を調整することによって經濟に対して調節作用をはたすことになる。このように、全人民的所有制經濟の内部での価値法則の作用が市場調節と不可分のものであることは明らかである。当然のことながら、これら經濟的槓杆の計画的意識的な利用それ自体には計画的調節の内容がふくまれている。市場調節には市場をつうずる調節を計画的に利用することがふくまれ、計画調節には市場をつうずる計画的調節がふくまれる。」(p.115)「孫治方同志の社会主義經濟

理論において、孫同志が主張する所の社会主義全人民的所有制経済内部で作用する価値法則とは、計画的に労働に対して直接的で事前の計算と比較をおこなうことをつうじて作用する価値法則のことであって、市場が労働に対して間接的で（1商品と他の商品との交換比率をつうじて）事後の計算と比較をおこなうことをつうじて作用する価値法則ではない。今日、それらを価値法則の2つのことなる調節方式であるとみなせないだろうか？ 前者は直接的で事前の調節方式であり、後者は間接的で事後的な調節方式である。この2種の調節方式はいずれも生産物がそれを生産する社会的平均的な必要労働にしたがって交換されることを要求し、また個別的な労働支出を社会的平均的な必要労働支出と社会的範囲で比較することをつうじて労働時間の節約と労働時間の合理的配分を促進すること、を要求するものである。」「もしもこのような見解が正しいものであるならば、孫治方同志の価値法則に関する理論と社会主義全人民的所有制経済で市場の作用を發揮させる客観的要請とをどのように結合させるか、これも深められるべき論点である」(p.116)。

第4点は全人民的所有制企業の固定的協同関係についてであり、この点は市場調節の問題と密切な関係をもつ。「孫治方同志は『既存の協同関係、供給販売関係の範囲内および既存の生産分野と範囲内において、企業は相互に供給販売契約を結ぶ。供給販売の数量や具体的な品種・規格の協議決定は企業の権限内のこととし、国家・地方政府といえどもみだりに干渉するべきではない。そして、契約成立ごでは双方はともに厳格に履行するべきである』と主張された。これら供給販売契約は国家計画の基礎となる。これは孫同志の社会主義経済理論における重要な1主張である。企業にこのような権限を与えることは生産と需要との不釣合を克服するうえで大きな役割をはたすことになる。この主張は「商品生産と商品交換は存在しない」、「価値法則は市場調節とは無関係である」とされる理論と一体をなしている。孫同志は、こうした協同関係を「自然経済論」の観点から扱うことはせず、そこには「等価交換がなければならない」と考えられたが、同時に「商品経済」の角度から扱うこともできないと考えられたのである。「孫同志は『ある企業が協同関係を改変すれば、当然全体にまで波及することになり、数百年の他の企業に影響することになる。』したがって、『市場（と関連する）価値法則』によって調節するべきではないとも述べられた。さらに、孫同志は『既存の伝統的な協同関係が不合理な面をもつばあいでも、全局的な配慮なしにその関係を改変すれば大きな混乱をまねくことになるので、改変に際しては上級の批准をうけるべきであると主張さ

れてもいる。」「しかしながら、周知のとおり、企業が生産しあるいは必要とする生産物の数量と品種・規格などはつねに変動するものであり、企業は市場の変化に機敏に対応しなければならない。もし、機敏に対応するため協同関係を改変しようとしても上級の批准をうけなければならないとすれば、企業が生産しあるいは必要とする生産物の数量・品種・規格について適宜に調整することは困難となり、生産と需要との不釣合を放置しさらには拡大することになる。したがって、企業間の供給販売関係は契約によって確定され、かつその関係は相対的な安定性をもつべきであるが、同時に、市場の変化に応じて、企業間の供給販売関係は調整されなければならない、機敏性をそなえるべきである。この両面をどのように結合させるか？ この点は孫治方同志の社会主義經濟理論の体系のなかでさらに深められるべきものである」（p.118）。

「孫治方同志は、その社会主義經濟理論の全体系のなかで終始論理的一貫性を追求されてきた。だが、その理論体系は論理上からしてここに述べた諸点を視野の外におくことになった。まことに残念ながら、孫治方同志自身がその論理的整合性・一貫性を堅持しつつ、これらの問題点にどう解答されるのかを、われわれはみることができない」（p.118）。

（7）第9章では、研究態度およびその方法の特徴点が述べられている

孫同志のすぐれた理論的成果は「厳粛で厳格な研究態度、孜孜して探究し真理のために献身する研究心、正確な研究方法と不可分なものである。私個人のささやかな理解にもとづいて、とくにわれわれが学ぶべき研究上の諸点を述べ、自らへの励みとしたい」（p.119）。

第1は理論的な鋭敏性である。孫同志は建国ごもっとも早く発表された諸論文のなかで、「総生産額、利潤指標、価格、固定資産の社会的磨損と償却率、技術革新、投資効果などを論じられたが、それらはすべてソ連中央統計局の諸氏がソ連の計画統計工作上的経験・教訓を紹介するなかでふれられたものであって、私自身もたしかにこの耳で聞きとったものである。しかし、当時、私はそれらの問題点を社会主義計画經濟と統計工作の個々の具体的問題として理解したにすぎなかった。ところが、孫治方同志はそうではなく、非凡な理論的鋭敏性をもっておられた。孫同志はこれら具体問題のなかから、社会主義の經濟体制（現在の用語であって、当時の孫同志の用語は『計画と統計の方法制度』あるいは『財經体制』であった）に存在する問題点を鋭敏につかみとられたのである。孫同志が視察旅行を終えて帰国後に執筆された最初の論文の標題は、『計画と統計は価値法

則にもとづくべきである』となっている。すなわち、孫同志はいきなり社会主義経済体制の核心的問題の1つ——社会主義的計画経済と価値法則の作用という問題を提起されたのである。それいご、孫治方同志の理論は歩一歩と発展をとげたが、その基本的観点はこの論文のなかではほぼ形成されている。だが、私はこの論文の標題をはじめて目にしたとき、大いに驚きもしたそうした提起をうけとめることができなかつた。」このような理論的な鋭敏性には「2つの来源がある。1、重厚な理論的素養を身につけられ、またいわゆるアカデミックな角度から理論を扱おうとはされなかつたこと、2、豊かな経済工作上の実験経験をつまえたこと、である」(p.120)。

第2は理論の実践性についての深い認識である。孫同志は終始かわることなく理論の実践的意義について深く理解するところがあった。たとえば、「ここ数年来、孫治方同志は社会主義政治経済学の対象、生産手段所有制の概念、生産関係の意味内容、生産力要素などを論ずる文章をつぎつぎに発表された。これらはいずれも抽象度のきわめて高い理論問題である。かつてどれほど多くの人や文章がこれらの問題にふれたことか？だが、それらの大多数は問題の理論的定義に関心をよせ、政治経済学の理論体系を模索するためのものであった。それはうたがいがいもなく重要なことであつて、孫治方同志がこれらの問題を論ずるときに追求された目標でもある。しかし、とくに注目されるべき点は、孫同志の追求した目標がそれにとどまらず抽象度のきわめて高い理論的諸問題のなかに実践的意義をみいだされたことである。たとえば、政治経済学の対象である生産関係について、孫治方同志は次のように指摘された。『交換あるいは流通の問題をめぐる、とくに国営企業相互間の流通をめぐる存在する若干の混乱は、経験不足という点をのぞけば、その多くは政治経済学者たちが全人民的所有制内部に流過程が存在することを否定した結果である。そして、それらのすべてはスターリン同志が生産関係の定義において直接的生産過程における人と人との関係でもって交換過程における人と人との関係におきかえ、したがつて、實際上、独立した流過程を否定したことと無関係であるとはいひがたい。あるいは同じことだが、スターリン同志や経済学者が流過程を否定した観点はまさしく実践のなかで流通を否定し実物配分を実施してきたことの反映である。』あきらかに、たとえ政治経済学の対象、生産関係の意味内容という抽象的な理論問題であろうとも、孫治方同志はそれらを社会主義経済体制の改革、より適合的な社会主義経済モデルの確立と関連づけられたのである」(p.125)。

第3はなにものをも恐れない理論上の気概である。「人びとは孫治方同志が党の事業

のために、個人の得失をかえりみず、真理を堅持し、いささかも動揺することがなかった気概に感服している。それは当然のことである。ところで、私が指摘したいのは、孫治方同志が地獄に足をふみいれるほどの決意でもって理論工作に従事するにあたって、その理論がまねきよせるであろう政治的危険をいささかも恐れなかったことである。」

「孫同志は『マルクスが述べたように、われわれは科学の殿堂の門前で恐れおののき、恐怖をわが友とするべきではない。われわれはつね日頃から自己をいましめ、理論研究が実際から遊離しないようにし、内容のないまた問題の実質にふれない論争にふけてはならない。だが、だからといって、無為に日をすごし、概念上の論争をさけることはできない。なぜなら、それは概念の混乱をながくそのままにしておくことになるからである』と述べられた。かつて、経済学者は社会主義経済における価値法則の作用について論ずるとき、資本主義社会での価値法則の作用と区別しようと考えて、「調節者としての作用」、「調節作用」、「影響作用」、「重大な作用」とか「一定の作用」などとよぶことがあったが、「このようなやり方は新たな混乱をまねいただけで、問題を解決することにはならなかった」(p.126)。また、利潤についても同様であった。「孫治方同志が述べているように、『経済学者たちが“利潤”範疇を恐れる様はまるで幽霊を信ずる人がそれを恐れる様に似ている。』だが、現実の生活はこの概念から逃避できない。そこで、人びとは問題の実質に迫ろうとして概念上種々工夫をこらし、『利益』、とか『蓄積』でもって『利潤』とおきかえ、あるいは、社会主義企業の取得する利潤に靴をはかせ帽子をかぶらせて、『一定の利潤』、『合理的利潤』などの概念を提起した。その結果、概念が混乱させられただけでなく、概念の混乱にいとむ人もいなくなり、経済生活に多大の混乱がもたらされ、手痛い損失をまねくことになった。」こうしたなかで、「孫治方同志は地獄に足をふみいれる決意でもって、科学的概念を堅持し、概念上の論争と不可分な実質問題を深く考究された。それはなにものをも恐れない政治的気概に加えて孫同志の理論的気概によるものである」(p.128)。

第4はマクロな経済問題を研究される時、つねにミクロな経済問題からはじめられたことである。「孫治方同志は国民経済全体を研究され、マクロな経済問題を研究された。だが、マクロな経済問題を研究されるにあたって、つねにミクロな問題から着手されあるいはミクロから問題を提起され、それらをマクロな経済にまでたかめて考察され分析されて、マクロ経済としての結論をひきだされた。」「例をあげれば、孫治方同志は総生産額指標を研究された。一般に、この問題については2つの角度から研究すること

ができる。1つは、ミクロ経済の角度からこの指標の意味内容、計算方法、その他の経済指標との関係、企業の経営成果を評価する作用などを研究することである。この角度からの研究が必要であり有意義であることはいうまでもない。もう1つはマクロ経済の角度からするものである。この指標を利用して企業の経営状況がもたらす諸結果を研究し、さらにすすんで社会主義計画経済の運動のなかにあらわれるさまざまな問題を考察研究し、経済体制に関する結論をひきだす方法である。孫治方同志の総生産額指標研究は後者にぞくする。だから、その著名な論文の標題は『総生産額から論ずる』となっている。この標題は総生産額の研究がそれを出発点として、そこから『はじめられ』、『計画と統計の方法制度』上の問題点を解明されようとしたことを示している。」(p.129)

第5は理論のいっそうの徹底性である。「われわれが少しでも注意ぶかく孫治方同志の著作をよみさえすれば、そこでの問題がなにであろうと、孫同志の理論の中心—社会主義経済における利潤の問題にひきよせられ、さらには社会主義経済における経済効果の問題にみちびかれ、ついには孫同志の価値論にまでみちびかれることであろう。それというのも、1方で孫同志は具体的問題を1つ1つ、孤立的に、ばらばらに考察され研究されるのでなく、もともと不可分なものである国民経済全体およびその運動の総過程からそれらを考察され研究されたからであり、また諸問題自体が本来相互に関連しあっているものであるからである。他方、理論が理論たりうるためには、事物およびその諸側面を説明する理論がそのなかで首尾一貫していなければならない。つまり、国民経済およびその諸側面を研究するとき、われわれの理論は本来そのなかで互に通じあい、首尾一貫しているべきであって、矛盾し互いに排斥しあってはならないのである。」(p.133)

「理論が力量をもつためには、徹底されなければならない(それが事物の本質的関連を反映すべきことはいうまでもない)。私は孫治方同志の理論はこうした内容をもっていると考える。孫同志が完成しきったとはいえないが(自身もそうは考えておられない)、だが、その研究態度、研究心と方法からいえば、たしかに孫同志はそのように努力をかさねられてきた」(p.133)。

第6は現実生活の発展と固く結合させて、たゆみなく探究されたことである。孫同志は「問題点を一度つかみとると、けっしてはなそうとはされず、たゆみなく探究された。」「孫同志は1956年夏、国家統計局統計視察団をひきいて訪ソされるなかで、諸問題をつかみとられ、かつ、そのなかから今日われわれが経済体制とよんでいる問題をつかみとられたのである。このときから、孫同志はそれらの問題点を解決せず、経済体制上

の問題を解決しなければ、社会主義経済を効果的、効率的に運営することはできないと認識された。」「いく人かの同志は、孫治方同志の論文をよんだあと、『やはりいつもとかわらぬものだ』という。たしかに、ある点ではそのとおりであるが、じつはそうではない。そのとおりだというのは、孫治方同志の文章はかわることなく、1956年くらいその基本的な理論的観点は一貫していることである。そうではないというのは、それらがけっして『むしかえし』（冷飯を温めなおした）ではないという点である。つまり、孫同志はその『かわらぬもの』を当面する実際とつねに結びつけて新しい論点を考察され、その考察のなかで『かわらぬもの』を検証され、発展させ、より完全なものにしようとしてきたのである。だから、『かわらぬもの』は『やはりいつもとかわらぬもの』ではなくて、『発展し完成されつつある、かわらぬもの』なのである。」たとえば、晩年、本世紀末までに工農業生産額を4倍増する戦略目標が実現可能であると論証された文章のなかで、「基数が大になればそれだけ経済発展の速度が低下するという論点を批判する作業を償却率を引上げ、企業の技術改造をはやめ、『旧式設備の複製をくりかえす』ことに反対する、かねての主張と結びつけて展開されたのである」（p.137）。

「以上は、私が長い間孫治方同志の御教示をうけるなかでいささかなりと了解した諸点であり、また私自身がいまなおおなせず、今後さらに努力するべきものである。孫治方同志には研究態度・方法上われわれが学ぶべき点はさらに数多くある。上述のものはそのごく一部分であるが、それすら私が適切に正しく会得しているとはなおいいがたい」（p.138）。

あ と が き

2月初、寒気厳しい頃、学年末・入試等御多忙中の学部諸氏に一筆啓上の際、近く短文を御覽に供する心算、と書きましたが、すでに数旬、また、思いの外長文となりました。北京到着後、既知・初対面の諸先生との意見交換の中で、董輔初先生のこの文章を比較的詳細に紹介する必要を感じたからであります。何卒、御海容下さい。

孫治方先生の著作集としては、すでに『社会主義経済の若干の理論問題』（1979年5月 人民出版社）、『社会主義経済の若干の理論問題（続集）』（1982年10月、人民出版社）、『社会主義経済の若干の理論問題（続集、増訂本）』（1982年10月、人民出版社）があり、孫先生の死後、『孫治方紀念文集』（1983年7月、上海人民出版社）がある。さらに、本年下半期

には『社会主義経済論稿』（人民出版社），『中国社会性質の若干の理論方法』（社会科学出版社—半植民地半封封規定と関連するもの）および『孫治方経済学文選』（山西人民出版社）が出版される。『社会主義経済論稿』について，社会科学院経済研究所の諸先生と共同日訳出版のことすでに基本的合意が成り，予備作業が開始されている。したがって，この紹介はその作業の先触れでもある。ただ，私の力量不足のため，文中あるいは的確さを欠く所が多いと恐れる。予め，董先生に御容赦の程，御願しておきたい。

また，黄範章先生から頂戴の「孫治方経済理論体系の矛盾を論ず」を一読して，とくに孫経済理論の社会主義経済理論史上の位置について多くの御教示を得たが，後日を期したい。

1984年4月 北京，燕山賓館